

# 日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No.15 Oct. 2005

- \* 2005 年度研究大会報告
- \* 2004 年度決算
- \* 2005 年度予算
- \* 2005 年度総会報告
- \* 理事会報告

- \* 企画委員会から
- \* 地域学会・研究会紹介(11) 宮本太郎
- \* 地域よもやま話(14) 岸川 毅
- \* 研究機関紹介(11) 平島健司
- \* 事務局からのお知らせ

## 2005 年度研究大会報告

2005年6月25日(土)、6月26日(日)に、第8回研究大会が名古屋大学で開催されました。参加者は延べ200人を超え、盛会となりました。今回は、共通論題、四つの分科会のほか、二つの自由企画が設けられ、更に自由論題として四つのセッションが開かれました。各セッションの企画担当者ないし司会者の方々に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載致します。

6月25日(土)  
午後2時30分~5時

### 自由企画1 グローバル化とヨーロッパ化の競合と対抗 ヨーロッパ・デモクラシーの新世纪

本パネルは、ヨーロッパ統合の拡大と深化の様相を「ヨーロッパ化」概念で捉え、これとグローバル化との関係をドイツ外交と貧困化問題を切り口に迫ることを企図したものであった。

神谷報告は、グローバル時代の脱組織資本主義段階の貧困の特徴を整理した上で、貧困・所得階層化に対する先進国での抵抗と浸食の差、欧州の福祉レジームの制度遺産としての貧困化への抵抗力機能、民主主義の母体としての市民社会の危機の問題を提起した。中谷報告は、コールとシュレーダーの両政権が、欧米の間と軍事・非軍事の間をやり繰りしつつ、シヴィリアンパワーとしてのドイツの立場を継続・発展させ、その立場からEU安全保障防衛政策の形成に積極的に寄与してきたことを歴史的に考察した。

討論者の遠藤乾氏は神谷報告に対して、グローバル時代の社会政策の中身と欧州社会モデルの影の問題提起かという問いを、中谷報告に対しては、欧米間のギャップはかなり大きく、はたして分業・補充関係で捉えてよいのかとの指摘がなされ、また政党文書と民意との乖離に関する質問などがあった。伊藤武氏は神谷報告に対して欧米ではインナーシティが逆現象であること、貧困化と福祉レジーム論との関係、中谷報告に対してコール政権とシュレーダー政権の変化と連続、連邦軍の変化とドイツ外交のメッセージに関する質問などが出された。会場からも多数の質問が出され、活

発な議論となった。ただ、「ヨーロッパ化」概念が明確にならなかったのは残念であった。(高橋進・龍谷大学)

### 自由企画2 熟議デモクラシーの実践的諸形態 民主主義のもう一つの軌道の可能性

本パネルは、熟議による政治の「質」の向上と、熟議を通じた包含inclusionや能力付与empowermentが、「第二の回路」を通じて達成される可能性を検討したものである。

横田報告は、選挙・議会の他に市民の直接参加の回路を設けるブラジルの参加型予算の試みを検討した。そこでは理想化された「熟議」像とは異なり、しばしば紛争的な対立が起き、利益追求の要素が排除不可能であることが指摘される一方、この枠組を触媒として社会資本の蓄積や利益媒介の構造変容などの興味深い帰結が明らかにされた。

尾内報告は、この基本構図に「専門性と政治」という新たな軸が加わる、原子力政策と市民参加の問題を取り上げた。具体的には、原子力政策円卓会議と巻町住民投票という、性格の異なる試みを比較し、決定の時間的制約の持つ意味や、「公的利益」を説く言説同士が(理論的想定とは異なり)むしろ合意困難である可能性などの論点を提起した。

そして浪岡報告は、政治的決定への参加の前提条件とでも言うべき、公共の場との繋がりを排除されている集団が、ミクロな熟議の場を通じて公共の場に参与する可能性を、フランスのムスリム市民運動を事例に検討したものである。そこでの重要な主張は、「公共圏」を単一

のものとして想定すべきではなく、限定的な公共圏を基礎に緊張をはらみながら存在する複数の公共圏から構成される場として考えるべきだという点である。

これに対し、討論者からは、国家と熟議民主主義の関係、実証の問題の二点が提起され、フロアからは、日本における「第二の回路」の困難さの原因などについての質問が出された。問題の性格上決定的な回答が出されたわけではないが、本パネルを通じて、機能条件、制度デザイン、効果などについて一定の知見が共有されたのではないだろうか。(網谷龍介)

### 自由論題1 連邦制と単一制

本年度の研究大会には多数の自由論題報告の希望が寄せられたが、本セッションではその中から、連邦制、単一制、あるいは地方分権などの問題にかかわる報告を集めた。

榎田会員は、ヘンリー・クレイが提唱した「アメリカン・システム」を分析することにより、初期連邦制の実態を解明しようとした。それは外国に依存しない国内経済体制の発展を推進するものであった。榎田会員は、州権が連邦政府を圧倒するという図式化を補強するのではなく、州権を巧みに乗り越えて連邦政策を実施しようとする連邦政府と、連邦政府を利用して開発を促進しようとする州政府の間のせめぎあいと協力関係を指摘した。

次に、長谷会員は、ロシアにおける連邦政府と連邦構成主体との間で1993年建国以来続く権限区分をめぐる対立に焦点をあてて報告した。連邦政府は個別の構成主体と権限区分条約と呼ばれる二者間合意を結ぶことによって対立状況を打開しようとした。プーチン政権下では、連邦管区制度が導入され、国家評議会が設置された。長谷会員は、これらの動きを「行政的連邦主義」という概念を使用しながら分析した。

下山会員は、わが国の県議会における分権改革について、その経緯が対照的な三重県と長野県を比較考察した。前者は首長と議会による合意と、県議会における二大会派成立による合意集約型の分権改革として始まったのに対し、後者は首長と県議会の対立、および県議会会派の多数会派への分散という軌跡を辿った。いずれにおいても分権改革は開始された。また、首長側の県政改革と議会側の会派構造変革と連動していることも指摘された。

それぞれの報告は、対象とした国こそ、アメリカ、ロシア、日本と異なっていたが、連邦制のあり方、そして中央政府の関係について、非常に実証的な分析であった。報告のあと、伊藤会員と津田会員から、幅広い観点からまさに比較政治学的なコメントがなされ、その後活発に質疑応答が展開された。(久保文明)

### 自由論題2 体制変動のロジック

このセッションでは、それぞれの視点と方法で「体制変動」が論じられた。三上氏の報告は、オリジナ

ルデータセットを用いて、構造的・文脈的要因や内外のアクターの行動がマクロ政治変動の結果に与える影響を統計的手法で分析するもので、GDPなどの構造要因が多元システムに帰結することを確認しつつも、むしろ軽視されがちな「行動」要因の影響力を強調した。鈴木絢女氏の報告は、1971年以降のマレーシアの「半権威主義体制」が持続している理由を、憲法および結社法の改正に関する立法過程の分析をとおして検討し、これらの立法が多様なエスニック集団の合意や、既存政党、政府、同法に反対する結社の間の部分的な合意に支えられていることを指摘し、そこから「討議的な非自由民主主義」という試論的概念を提示している。笹岡伸矢報告は、中心-周辺構造を有し、その間に文化的境界線が存在する独裁的多民族国家として帝国を定義した上で、帝国が崩壊する複数のシナリオを検討し、それらの議論の有効性と限界をソ連崩壊という事例に即して論じた。

討論者の大串和雄氏は、三上報告に対しては「変動」の意味について、鈴木報告については、半権威主義の独裁的側面を肯定する議論になる可能性について、笹岡報告に対しては帝国崩壊の要因を整理する仕方などについて質問とコメントを行った。もう一人の討論者である三船恵美氏からは、三上報告については独立変数間の独立性について、鈴木報告については、提示された事例が従来型の「抑圧的な多元主義体制」とどこが異なるのか、笹岡氏については「中心」のエリートを分析することの可能性などについて質問とコメントが出された。また、フロアからも方法や解釈をめぐる様々な意見が出され、活発な議論が行われた。(林 忠行)

### 自由論題3 市民社会的次元の考察

本分科会では、日本、シンガポール、スウェーデンの3国における市民社会組織(NPO、コミュニティ・ビジネス、地域組織、協同組合など)の実態とそれについての理論的分析が提出されたうえで、特に日本における市民社会組織の今後の展望を意識した活発な議論が展開された。

そこで浮かび上がった論点の一つは、日本などアジア諸国における世帯単位の強制加入の地域組織を市民社会組織として位置づけるべきかどうか、またそのような組織の今後の見通しはどのようなものかという点である。日本でも地方自治法の改正によって地域自治区の制度が導入されたことによって、地縁組織の自治体内分権ないし近隣政府の要素と、非営利民間組織の要素の整理が今後の課題になると思われる。

さらに、市民社会組織がとりわけ公共サービスの担い手として供給多元化の一翼を担うことが求められるようになることで、かえって市民社会組織の事業体としてのスキルや力量が問われることになると予想されるという指摘がなされた。

いずれにしても、従来、市民社会論という形で思想ないし理論の領域で議論されることが多かった本分科会のテーマが、市民社会組織というレベルで実証的

な材料を踏まえて議論されたことには大きな意義があったと思われる。今後もこうしたテーマに関する議論の場がもたれることを期待したい。(後 房雄)

#### 自由論題4 経済発展の課題

本セッションは、自由論題ではあるものの、今日のアジア諸国が共通して直面する経済危機、汚職、トラフィッキング(人身売買)という問題を扱う研究が報告された。

最初の堀金由美氏(明治大学)の報告「汚職と経済発展のパラドックス:韓国朴政権下における官僚のembedded autonomyと人事管理」は、韓国では汚職が横行していたのに、なぜ高度成長を達しえたのか、という問いを解くことを目指した。報告では、韓国における政治的に中立的な業績主義職業公務員制度の確立の歴史が検討され、その成果主義が官僚の汚職への一定の制約となり、経済成長を阻害することはなかったのだと論じられた。次の呉博群氏(東京大学大学院)の報告「政権変動と経済危機:日本、台湾、韓国における金融政策ネットワークの変容の比較分析」では、日本、台湾、韓国というポスト発展指向型国家が1990年代に経験した金融危機を、合理的アクター・アプローチから説明する試みがなされた。具体的には、各国における政権変動(民主化あるいは一党長期政権の崩壊)にたいする政権党の対応が、これら3国の金融危機の違いをもたらしたとの仮説が検討された。最後の中村文子氏(東北大学大学院)の報告「グローバル社会における人の強制移動と人権侵害:トラフィッキング(人身売買)を中心に」は、今日、世界的な問題となっており、日本が強い非難の対象ともなっている女性と子供のトラフィッキングについて、ウォーラーシュタインの世界システム論とガルトウングの構造的暴力論の観点から分析する試みであった。

これらの報告にたいし、討論者である竹中千春氏(明治学院大学)からは、各報告を現在の比較政治学の研究状況のなかに位置づける総体的なコメントがなされ、深川由紀子氏(東京大学)からは、経済発展への政治的アプローチにたいする経済学者としての疑念が示されるとともに、むしろ各国がいかなる経済発展戦略を採択したかが決定的に重要ではないかとの指摘がなされた。(井戸正伸)

6月26日(日)  
午前9:30~正午

#### 分科会1 検証:東アジアの政党政治 民主化との連関で

1980年代後半から韓国・台湾・タイ・インドネシアなど、東アジアで多くの権威主義体制が崩れそれぞれの民主制に移行しつつある。民主主義の定着にはいたっていないにしても、その民主化のプロセスにある種

の「アジアの特徴」を見て取ることができそうである。本セッションでは、本学会では比較的珍しいことだが、民主化移行を経験した東アジアの政治体系について政党政治に注目してその比較を行なう。それぞれの民主主義の定着を展望し、かつ中国やベトナムなどの非民主制国家における政治発展の将来を考える視座を得たいからである。

岩崎育夫(拓殖大学)「東南アジアの政党制比較」、若林正文(東京大学)「台湾:民主体制の不安定な持続」、玉田芳史(京都大学)「タイの政党政治 民主化との関連で」という風に、現在アジアの民主制についての第一人者による野心的な報告を聞いたのち、好著『民主化の比較政治』の著者である武田康裕(防衛大学校)が鋭いコメントをした。岩崎報告は東南アジアでは民主主義が定着の初期段階にあるとし、若林報告は台湾では政治的不安定のなかで政党間の相互学習が進展中だとし、玉田報告はタイでは政党政治は定着してきたが、他方でタクシン政権の一党優位が進行中だと指摘した。フロアも含めて、社会的亀裂・政治的分化・政党関係の変容の関係の有無、民主主義の定着と「安定」に有為の関係はあるか、アジアにおいて共通して観察できる「一党優位体制」の意味は? などについて非常に興味深い議論がなされた。多くの参加者が、来年以降もアジアの民主化・民主制についての継続的な検討が必要だと痛感したに違いない。(毛里和子)

#### 分科会2 中東欧民主化・市場化と経路依存性

「ベルリンの壁」崩壊から15年、旧ソ連・東欧諸国の政治体制は大きく変化した。しかし、1989-91年の激動の時期に経験した共通の課題 民主主義と市場経済の導入 を通過すると、それぞれの国・地域は、異なる歩みをも示すようになった。東ドイツの西ドイツへの編入、旧ソ連・旧ユーゴスラヴィアの解体、中東欧諸国のEU加盟等、国際環境と指導勢力のあり方等によって、それぞれの国・地域が過去の軌跡を引きながら、今日の多様な顔を形成してきた。本分科会は、こうした中東欧政治の変容を、比較政治学のスタンダードとなったパス・ディペンデンシー(経路依存性)の概念と結びつけて理解しようと企図された。当初予定されたウクライナについての報告が予期せぬ事情でできなくなったが、その分報告・討論に十分な時間を割いて、問題を深化させることができた。

羽場会員の報告は、EUが15か国から25か国に拡大して、旧中東欧諸国が「EU民主化達成基準」のクリアーを求められた局面での分岐を、安全保障、EU憲法、移民問題、農業問題、財政負担問題等に即して、いわば水平的比較で段階的に解明した。定形報告は、旧ユーゴスラヴィアの解体過程におけるチトー主義の断絶と継承について、連邦分裂と民族浄化が重なった局面での長期的な経路依存性を、国際環境との関わりで詳述した。

討論では、制度論からきた経路依存性を社会や文化にまで及ぼすことはできるか、民主化や自由化という西欧的価値を各国の政府と民衆がどのように内面化し

えたか、国際的契機と内発的契機がどのようにからみあって統合と分化が進行しているか、そこでの制度と理念、政府・市場・社会の結合の在り方に即して、方法的に高度な議論が行われた。(加藤哲郎)

### 分科会3 「新しい右翼」の比較政治学

いわゆる「新しい右翼 New Radical Right」の動向は、欧州において政治過程の重要なファクターとなっている。わが国でもすでに雑誌の特集や研究書の刊行がなされているが、近年では、グローバル化との関係で「新しい右翼」の政策変容が注目されている。本分科会では、こうした欧州「新しい右翼」の新動向を比較すると同時に、アメリカの保守主義、右翼と比較することを旨とした。

分科会ではまず畑山敏夫氏(佐賀大学)が、「国民戦線」などフランスの「新しい右翼」に近年みられる変化を、右翼権威主義からある種の福祉政策も含めたナショナル・ポピュリズムへの転換というかたちで特徴づけ、その背後にグローバル化の展開とフランス社会の変容を見出した。また、吉武信彦氏(高崎経済大学)が、デンマークの新しい右翼である国民党が、反税政党から反外国人政党に変容しそのなかで福祉国家を継承する態度を示すようになってきていることを明らかにした。さらに中山俊宏氏(日本国際問題研究所)が、アメリカの保守主義運動をアイデアの動員を伴う一貫した政治戦略としてとらえ、これを諸シンクタンクや歴代政権とのかかわりで、また左派の運動との対照で分析した。

討論では、杉田弘也氏(青山学院女子短大)がオーストラリアの経験との関連で、また進藤兵氏(名古屋大学)が日本の状況とのかかわりでコメントした。続いてフロアから数多くの発言があり、きわめて活発なセッションとなった。(宮本太郎)

### 分科会4 選挙市場の変容と政党

政治、経済、社会変容が急速に進展し、人々の価値観、意識も多様化する中で、日本、イギリス、アメリカにおいては、1つの政党が継続的に政権を担っている。その理由とそこから派生する問題点を選挙市場の変容と政党の対応という視点から考察することが、この分科会の意図であった。

大津留(北川)報告は、2004年アメリカ大統領選挙をとくに共和党の選挙戦略、有権者意識に焦点を当てて考察した。有権者に対する効果的な動員戦略により共和党は政権維持に成功したが、それは排他的な価値観が勝利したに過ぎず、排除されたマイノリティをどのように救済していくかという問題点があることを指摘

した。岡田報告は、小泉政権成立以降の自民党が政権維持に成功している要因の解明を試みた。社会経済的变化、選挙制度改革、都市と農村部での定数不均衡の是正など、自民党に対する不利な条件にも関わらず、農村部での根強い支持と都市型政策の重視、公明票の下支えによる都市部における大敗阻止によって、政権維持に成功していることを計量分析により説明した。高安報告は、1980年代以降の政策刷新、政策転換による経済政策の脱争点化と有権者の意識転換を図るための周到なメディア戦略の採用が成功したことに、労働党政権成立と政権維持の根拠を求めた。

谷会員からの詳細な質問、小川会員からの大局的な観点からのコメントとともに、フロアからも多くの質問が提出され、活発な議論が交わされた。(池谷知明)

午後2時30分～5時

### 共通論題 比較政治学の将来

共通論題では、「比較政治学の将来」というテーマで、比較政治学の過去、現在、そして未来を理論と実証の両面を考慮しつつ検討し、この学問分野の発展可能性を探る試みがなされた。

欧州大学研究所(Istituto Universitario Europeo)名誉教授のフィリップ・シュミッター氏と、東京大学の恒川恵市会員にご報告いただいた。シュミッター教授は、これまでの比較政治学のレビューと自分自身の位置づけを行ったうえで、EU統合の進展という新しい現象を考慮して、複雑系モデルを比較政治学において構築するという野心的な試みを示した。また恒川会員は、国際政治学では広く議論されているものの、比較政治学においてはほとんど認知されていなかった構成主義を合理的選択論との比較において論じ、その活用可能性を追求した。

続いて阪野智一会員が比較歴史分析の視点から上記の二報告を批判的に検討し、さらに藤原帰一会員は理論それ自体の役割に懐疑的でなければならない点を指摘した。また報告者であるシュミッター教授から恒川会員への質問やコメントも寄せられた。全体的に、比較政治学の新しい発展の形を模索しようとする積極的な潮流が確認された。

なお今回は、プロフェッショナルな通訳者が通訳を行ったため、理解が容易であった半面、逐次通訳にやや時間がかかり、報告や討論の自然な流れが若干妨げられるという負の側面も見受けられた。今後は、通訳なしの英語で自由に質疑応答するか、完全同時通訳にする、という今回とは異なった選択肢もあるかもしれない。(眞柄秀子)

2004年度 決算

2004年4月1日より2005年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	5,271,651	2004年度大会開催費	500,000
2004年度会費	3,911,285	大会論文集作成費	300,000
雑収入	261	年報費	1,344,000
		会報13号費	89,550
		会報14号費	69,650
		理事会会議費	29,641
		編集委員会費	50,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	182,453
		選挙管理委員会費	67,020
		監事交通費	27,260
		事務局費	486,653
		予備費	0
		損金	803,009
		繰越金	5,213,961
合計	9,183,197	合計	9,183,197

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	376,000
郵便定期預金口座	1,502,897
現金	1,174
銀行普通預金口座	3,333,890
合計	5,213,961

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2005年4月9日

日本比較政治学会監事 下斗米伸夫 阪野智一

2005年度 予算

2005年4月1日より2006年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	¥ 5,213,961	2005年度大会開催費	¥ 600,000
2005年度会費	¥ 3,911,285	年報費	¥ 1,600,000
雑収入	¥ 25,000	会報15号費	¥ 120,000
		会報16号費	¥ 90,000
		理事会会議費	¥ 30,000
		編集委員会費	¥ 50,000
		企画委員会費	¥ 20,000
		ホームページ維持費	¥ 210,000
		選挙管理委員会費	¥ 70,000
		監事交通費	¥ 30,000
		事務局費	¥ 700,000
		名簿費	¥ 600,000
		予備費	¥ 450,000
		繰越金	¥ 4,580,246
<b>合計</b>	<b>¥ 9,150,246</b>	<b>合計</b>	<b>¥ 9,150,246</b>

2005年度総会報告

研究大会の二日目、6月26日(日)午後一時半より名古屋大学にて、総会が開催され、大串和雄理事を議長に議事進行が行われました。概要は以下の通りです。

1. 会長挨拶の後、昨年度総会以来、32名の入会者と6名の退会者があったことが紹介された。大会の時点での会員数は573人。

2. 各種委員会報告

企画委員会(眞柄委員長) 自由企画・自由論題に活発な公募があり、特に自由論題は若手を中心に盛会となった旨、報告。

編集委員会(新川委員長) 2005年度年報の刊行の報告と謝辞が述べられた。

渉外委員会(小川委員長) 今年度の大会から大会報告ペーパーのダウンロード方式に正式に移行し、順調に運用がなされている旨、報告。

開催校(小野理事) 研究大会が順調に開催されていると報告があった。

3. 事務局報告(竹中常務理事) 学会事務センターの破綻に伴う事務処理体制の変更と今後の再委託に向けて

検討を進めている旨、報告があった。

4. 事務局(竹中常務理事)から2004年度決算(前掲参照)について報告された後、下斗米伸夫・阪野智一両監事による監査報告があり、審議の結果、両報告とも承認された。

5. 2005年度予算について、事務局(竹中常務理事)より予算案(前掲参照)が提示され、審議の結果、予算案は事務局提案通り、承認された。

6. 2006年度研究大会は、IPSAおよび日本政治学会が7月9日から13日まで開催予定であることを踏まえて、立教大学で9月30~10月1日に開催することを予定している。ただし、一週間程度日程が前後する可能性がある。そのことを含めた上で、開催場所と日程について承認された。

(事務局)

## 理事会報告

### 第22回理事会

2005年4月9日(土)に、学士会分館において、第22回理事会が開催されました。

出席者：井戸正伸、大串和雄、小野耕二、加藤淳子、河田潤一、久保文明、酒井啓子、新川敏光、竹中千春、竹中浩、玉田芳史、恒川恵市、平島健司、藤原帰一、眞柄秀子、宮本太郎

委任状：遠藤貢、小川有美、片山裕、国分良成、小杉泰、白石隆

主な議題は、以下のとおりです。

1. 入会申し込みのあった9名について、入会申込書を回覧の上、入会を承認した。

2. 事務局から以下のことが報告された。

退会者が1名あった。この結果、会員数は、上記の新入会員をあわせて560名となった。

2004年度会費は現在469名が納付している。

平成16年11月29日および平成17年3月7日に(財)日本学会事務センター債権者集会が行われ、河田会長が出席した。

会費納入者に送付するため、在庫切れで増刷中の年報第5号『E Uのなかの国民国家』を20部買い上げる方針である。

例年2月に発行されている第14号の発行が3月になった。

3. 下斗米、阪野両監事より、理事会に先立って行われた2004年度の会計監査の結果、提出された収支計算書は適正に記載されていることを確認した旨の報告があり、これを受けて2004年度の会計報告を承認した。

4. 2005年度研究大会(名古屋大学)について 眞柄企画委員長より、応募について掲載したニューズレター第14号の発行が遅れたため、自由論題の募集を4月15日まで延長した旨の報告があり、自由論題については今理事会では確定せず、企画委員会と事務局に一任することになった。共通論題のシュミッター教授報告については、企画委員会と開催校の間で協議し、適当な通訳を探すことになった。報告ペーパーのダウンロードについては、小川渉外委員長より、プログラムそのものにはパスワード認証を求めず、ペーパーについてのみ求めることとした旨の提案があり、承認した。時間と手間の節約のために、ペーパーを企画委員会に送付するさいにはHP担当者にも同時に送付すること、および掲載同意書については紙媒体によらず、電子認証を利用すべきことが提案され、承認した。

5. 年報第7号の編集について 新川編集委員長より進捗状況についての報告があった。

6. 2005年度研究大会開催校の小野理事より、大会開催のための教室が確保でき、また企画委員会で企画が確定し次第、案内を印刷・送付する準備ができている旨の報告があった。

7. 2006年度世界政治学会大会について 事務局より、当学会で準備している三つのパネルについて資料に基づき説明があり、了承した。

8. 東方学会が中心となって設立された東洋学(アジア研究)連絡協議会への参加について協議し、当面参加を見送ることとした。

9. 学会事務委託について 事務局より委託候補先に問い合わせを行ったことが報告され、これに対する回答に基づき、今後の進め方について協議した。その結果、現時点で業者を絞り込むことはせず、さらなる情報収集に努めたうえで、次回理事会で再度検討することとした。

10. 事務局より、2006年度研究大会を立教大学で開催することになった旨の報告があった。日程については9月30日・10月1日の両日を候補として調整することとした。

11. 事務局より、2006年度研究大会・総会が10月開催となるため、会長・理事の改選を行う臨時総会をIPSAの開催に合わせて福岡で開催することが提案され、承認した。ただし、新しい事務局が10月の研究大会を準備するのは困難なので、これについては旧事務局が担当することになった。

12. 次回理事会は6月26日(日)12時より、名古屋大学で行うことになった。

### 第23回理事会

2005年6月26日(日)に、名古屋大学において、第23回理事会が開催されました。

出席者：伊東孝之、井戸正伸、遠藤貢、大串和雄、小川有美、小野耕二、片山裕、河田潤一、久保文明、酒井啓子、新川敏光、竹中千春、竹中浩、玉田芳史、恒川恵市、藤原帰一、眞柄秀子、宮本太郎

委任状：加藤淳子、国分良成、白石隆、平島健司

主な議題は以下のとおりです。

1. 新入会員の承認

申請のあった18名について、申請書を回覧した後、入会を承認した。

2. 事務局より以下の報告および提案があり、了承された。

(1) 退会者について

5名の退会者があり、現時点の会員総数は573名となった。

(2) (財)学会事務センターとの和解交渉について

5月31日、和解交渉委員会より和解案が提示され、受け入れることとした。当学会は23689円の配分となる。

(3) 学会事務委託の検討について

今後とも慎重に信頼できる事務委託先を検討する方針である(2名の理事より事務委託先について情報提供を受けた)。

(4) 2005年度名簿について

この理事会で入会する会員の情報を反映させるため、この夏に作成、郵送することとする。また、印刷などについては、印刷所に委託することとする。

(5) 理事会の案内について

今後理事会の案内を電子メールによることとする。

3. 2005年度予算について

竹中常務理事より2005年度予算案について説明がなされ、審議の結果、了承された。また小野理事より今年度の大会開催経費について説明があった。そのさい次年度から同経費を増額してはどうかとの提案があり、事務局で検討することとした。

4. 2005年度研究大会について

小野理事より出席者数について報告があった。

小川渉外委員長より報告論文のダウンロード方式の運営状況について報告があった。これに関連して、論文提出の催促などは渉外委員ではなく企画委員会が行うことが確認された。

小野理事より、ペーパーを印刷し実費で提供したことが報告された。これは今年度がダウンロード方式に全面的に移行した最初の年度であることからとくに行われたものであり、次年度以降の大会開催校にも同様の作業を求めるものではないことが確認された。

聴講者に対してはパスワードを提供しないこと、また今回の理事会で承認された新入会員に対しては、入会の承認書を送付する際にあわせてパスワードを伝えることで、事後的にはあるがペーパーをダウンロードできるようにすることが事務局より提案され、了承された。

5. 2005年度年報の刊行について

新川編集委員長より、年報第7号『日本政治を比較する』が刊行されたことが報告された。

6. 2006年度年報の編集方針について

眞柄次期編集委員長より、年報第8号についても、共通論題を中心テーマとしながら、その他については公募論文を掲載していく方針であることが報告された。

7. 2006年度大会の企画および開催について

眞柄現企画委員長より次期委員長として久保理事が推薦され、了承された。

2006年度の大会開催校となる立教大学の小川理事より、2006年9月30日、10月1日の両日を予定しているが、なお若干変更の可能性があることが報告された。

事務局より、出版物、データベースなどの販売の申し出があった場合、開催校理事の承認を条件に、場所の提供を認めることが提案され、了承された。場所を提供することの対価などについては、今後事務局にて検討することとした。

8. 2006年度臨時総会について

2006年度の臨時総会については、IPSA日本大会開催期間中の2006年7月10日(月)の午前中に、福岡サンパレス1FパレスルームBを会場として行う予定であることが報告された。

9. 「比較政治叢書」について

五十嵐元会長より、恒川理事の編集による叢書が刊行されることになった旨の報告があった。

10. ニューズレター第15号の編集方針について

事務局より、例年通り10月の発行を予定していること、地域よもやま話などについては小川渉外委員長から依頼を行うことが報告された。自由企画に加え自由論題についても募集を掲載してはどうかとの提案があり、了承された。

11. 2005年度総会での各種報告の内容について

事務局より、総会での報告内容について説明があり、了承された。

12. その他

次回理事会は11月12日(土)に大阪大学で開催することになった。

(事務局)

---

## 企画委員会から

### 2006年度研究大会の「自由企画」および「自由論題」の募集

#### 「自由企画」の募集

学会を自由な研究交流の場として発展させるため、また、会員の創意工夫をこれまで以上に活かす

ため、自由企画のご応募をお待ちしております。自由企画は、報告・討論・司会などをパッケージにしてご提案頂くものです。会員の皆様でご相談の上、グループにて、ふるってご応募下さい。

#### 「自由論題」の募集

自由論題は、自由企画のような司会・報告・討論がパッケージされたパネルの形ではなく、単独でご報告される方のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、いっそうの活性化のために、中堅以上の会員の方にもご応募いただけますと幸いです。先端的研究や独創的研究を中心としたさまざまな魅力あるご研究のご応募をお待ちしております。なお、自由論題につきましては、企画委員会の方で、応募数やテーマによってセッションの組み方を調整し、司会・討論などを決めさせていただきますので、あらかじめご了承下さい。

いずれも内容のレジюме(A4用紙1枚程度、ワープロ書き)を2005年12月26日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。また自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合もありうることをご承知おきください。(久保文明)

\* 応募先：企画委員長 久保文明 E-Mail：kubo@j.u-tokyo.ac.jp

---

#### 地域学会・研究会紹介(11)

##### 北ヨーロッパ学会

宮本太郎(北海道大学)

「北ヨーロッパ学会(Japan Association for Northern European Studies, JANES)」(松前紀男会長、岡沢憲英副会長)は、2002年11月に設立され、今年4年目に入っている。ここで北ヨーロッパというのは、北欧を中心に、ドイツ、オランダなどを含めた表現である。北欧諸国はもちろんのこと、広く北ヨーロッパには、興味の尽きない歴史と文化に加えて、ユニークな政策や政治が展開され、21世紀の多様な問題群を解決していくうえで多くの示唆を与えている。本会の設立趣旨は、バブル崩壊後の日本でグローバル化という名の下でのアメリカ化が進展していることを指摘し、この方向を相対化し再点検することも射程に入れて、北ヨーロッパを対象とする研究者が結集することを呼びかけた。

2003年の大会の共通論題は「学び続ける社会」として北ヨーロッパ社会に組み込まれた市民の学習機会の豊かさを考え、2004年の大会は「北ヨーロッパの福祉と経済」を共通論題として、福祉と経済がいかに相乗的に連動しうるかを検討した。研究大会の他に、関東、関西、北海道などで部会が開かれ、今年度からは学会誌『北ヨーロッパ研究』が発刊された。また「若手研究者ネットワーク」が活動を開始するなど、学会の活動は活発になっている。

設立間もない学会で、試行錯誤が続いているが、本学会の設立で、これまでヨコのつながりの少なかった北ヨーロッパ研究者の連携がうまれたのは大きな成果であろう。研究大会、部会等をとおして、北ヨーロッパ研究の今日的水準がしだいに確認されつつあることも強調に値する。今後は、学会誌の充実などをテコとして発信能力を高めていくと同時に、地域研究学会の学際性を活かして、社会科学

と建築学、デザイン学、人文科学などの分野との交流を強めていくことなどが課題となろう。2005年度大会は、11月20日に玉川大学で開催を予定している。学会サイトは、<http://www.janes.gr.jp/> (みやもと たろう)

---

地域よもやま話 (14)

台湾：最後の中選挙区選挙と「配票」

岸川毅 (上智大学)

台湾の選挙には癖になる面白さがある。特大サイズのポスターや幟が街に溢れるなか、趣向を凝らした宣伝カーが鳴り物入りで街を走る。「造勢会」と呼ばれる選挙演説会は、歌あり、踊りあり、花火ありの大イベントで、TV局の中継もある。会場周辺には食べ物や選挙グッズの屋台が立ち並び、縁日の雰囲気醸し出す。筆者はまだ地域の専門家には程遠いが、毎年のように続く台湾の選挙から目が離せなくなっている。昨年末は立法院(国会)選挙を見に行く機会があった。

中選挙区制で戦われる台湾の国会選挙では、「配票」と呼ばれる戦略が発達している。公認候補への票を均等にして党の当選者数の最大化を図るもので、例えば公認候補が3人であれば、1・2・3・4月生まれの人はA候補に、5・6・7・8月生まれの人はB候補、9・10・11・12月生まれの人はC候補というように、支持者の誕生月に従って指定された候補に投票するように呼びかける。5人なら国民身分証番号の末尾を5つに分けて、1・2の人はA候補へ、3・4はB候補へ、といった具合である。造勢会では、選挙区内の全公認候補を壇上に並べて配票の確認がなされ、選挙チラシや新聞広告にも指示が掲載される。配票はとりわけ現在の与党・民進党の御家芸とされてきた。

しかしその一方、各候補者は自分の選挙運動を戦うのであり、支持者が党の指示どおりに投票するとも限らない。党の方針と各候補者の思惑の齟齬が表面化することも多く、最終段階ともなれば、当選の危ぶまれる候補は世論調査の数字を示して「あと一步」と訴え、片や有力候補は「当確と言われる候補こそが危ない」と票の防衛に努める。当選の見込みの薄い候補を切捨てる動きや、それに対する怒りの抗議行動など、身内同士の争いも激化する。このなり振り構わない票の奪い合いを、マスメディアが競って報道する。

結果はというと、野心的に候補を立て過ぎた民進党は、友党・台湾団結聯盟と併せて過半数獲得という目標を大きく下回った。配票が効き過ぎたのか、安全圏にいたはずの大物現役議員の落選が目立ち、逆に当落線上の候補が多数当選した(民進党支持の知人は、家族皆で弱い候補に投票する「自主的配票」をしたそうだが)。逆に公認候補を絞って堅実に配票をした国民党は予想外の勝利を得た。実は民進党の得票率は前回選挙をやや上回っているのだが、戦略の失敗で多くの議席を取りこぼしたのである。

しかし今年成立した選挙制度改革で、中選挙区制による国会選挙はこれが最後となり、次回からは小選挙区制と比例代表制の組み合わせに変わる。「配票」をめぐるドラマを見るのもこれで終わりかと残念な気がしないでもないが、大胆な制度変更も近年の台湾政治の面白さの一つである。新制度のもとで繰り広げられる新たなゲームもまた、熱気と刺激に満ちたものとなることだろう。

(きしかわ たけし)

---

研究機関紹介(11)

東京大学大学院総合文化研究科ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK)

平島健司(東京大学)

そもそも、わが国の近代化のモデルが西欧であったことを考えれば、ヨーロッパ研究と銘打つセンターがことさらに設けられてこなかったのも当然かもしれない。ヨーロッパは、学問研究にとっていわば自明の前提であった。しかし、冷戦が終焉し、経済のグローバル化が進行する中で変貌を重ねる現代のヨーロッパに接近する上では、これまでに蓄積された研究の成果を土台にすえながらも斬新な視角と方法が必要とされるだろう。また、そのような研究から得られる成果を、社会で活躍するエキスパートの養成に生かさなければならぬ。ドイツ・ヨーロッパ研究センター(Zentrum für Deutschland- und Europastudien, Universität Tokio, Komaba: DESK)は、このような研究と教育の要請に応えるべく2005年4月、東京大学の駒場キャンパスに設立された。

ヨーロッパ研究センターではなく、ドイツ・ヨーロッパ研究センターと称するのは、DESKが、ドイツ学術交流会(DAAD)によって世界各地に配置されたドイツ・ヨーロッパ研究拠点のひとつだからである。DAADは、1991年にアメリカの拠点大学との間に結んだパートナーシップを初めとして、世界各地の拠点大学を対象とする研究教育支援プログラムを展開してきた。その目的は、現代ドイツ・ヨーロッパに関する最新の知識を、知的トレーニングを施しながら学生に提供することにある。DESKは、現在、世界中に存在する14のセンターが形成するネットワークの一部でもあり、そのような国際的連携がDESKの研究、教育内容に他にはない特色を与えている。

DESKの前身は、2000年10月に東京大学に設置された寄付講座「ドイツ・ヨーロッパ研究」である。5年間にわたった寄附講座の活動期間中、教育面では、とりわけ社会科学分野の修士課程学生のために本郷・駒場両キャンパスにまたがる付加的なドイツ・ヨーロッパ研究履修プログラムが構築されたほか、博士論文、修士論文等の執筆を目的とするヨーロッパ各地への調査研究旅行に対して奨学助成金が提供された。また、研究面では、国際共同研究の実施、様々な国際シンポジウムの開催を通じ、幅広い研究領域における国際的学術交流への貢献がなされた。

2005年に新たに設置されたセンターは、従来の活動を発展的に再編し、大学院総合文化研究科の修士課程において欧州研究プログラムの運営を2006年度から本格的に開始する。このプログラムは、欧州統合史、EU法など統合ヨーロッパに関する科目群に重点を置きつつ、ヨーロッパ各国の現代政治、現代史などの科目群を必修科目として有機的に組み合わせ、現代ヨーロッパに関する体系的な教育を目指すものである。プログラムの必修科目は社会科学領域に設定されているが、現代ヨーロッパを幅広く理解するために哲学、思想、文学などの分野も選択科目として提供される。今後の活動の中心は、この修士課程教育プログラムにおかれるが、国内外の共同研究やシンポジウムなどの研究活動もこれまで以上に活発に進められるだろう。[<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>]

(ひらしま けんじ)

## 事務局からのお知らせ

1. 2005年度年報について：2005年度年報は本年6月末に刊行され、その時点までに2005年度会費のご納入をいただいていた会員各位には、早稲田大学出版部より7月に、その後10月初頭までに会費のご納入をいただいた会員各位には、事務局より10月に、郵送さし上げました。10月初頭までに会費をご納入にもかかわらず、お手元に年報が届いていないことがございましたら、事務局までお知らせください。また、会費のご納入後、年報のお届けまでにお時間を頂戴していることにつき、お詫び申し上げますとともに、ご理解とご協力を賜るよう、謹んでお願い申し上げます。

2. 2005年度名簿について：2005年度名簿につきましては、この9月に名簿記載事項のご確認をいただいた上で作成を行い、先日、会員各位のお手元に郵送さし上げました。誤植等がございましたら、事務局までご一報ください。また、万一、お手元に名簿が届いていない場合も、事務局までお知らせくださいますようお願い申し上げます。なお、今年度より名簿作成時期を夏季に移行しましたが、在外研究中だった会員各位も多く、名簿記載事項のご確認、ご返信につき、大変ご迷惑をおかけいたしました。謹んでお詫び申し上げます。今後、名簿作成の時期、方法につき、改めて検討を加えたいと考えております。

3. 通常、ニューズレターには会員の異動（新入会員と既存会員の名簿記載事項の変更）について掲載しておりますが、先日お送りしました2005年度名簿に9月中にお寄せいただいたご変更を反映いたしましたので、改めて今号での掲載はいたしませんでした。ご理解のほど、よろしく願いいたします。

4. 2005年度会費について：2005年度の会費のご納入がまだお済みでない会員各位におかれましては、郵便振替をご利用いただき、下記の学会名義の郵便振替口座にご納入いただくよう、お願い申し上げます。

口座番号 00970-0-296421

口座名称 日本比較政治学会

5. 既に総会でご承認をいただきましたとおり、2006年度研究大会は、IPSAならびに日本政治学会が2006年7月に開催予定であることに鑑み、2006年9月～10月の開催予定となっております。自由企画、自由論題の応募に際しても、日程にご注意いただきますよう、お願い申し上げます。また、2006年度総会は、IPSAならびに日本政治学会開催中に、福岡にて開催を予定しております。会員各位におかれましては、こちらの日程についても、ご留意をいただきますよう、お願い申し上げます。

(事務局)

日本比較政治学会ニューズレター 第15号

2005年10月

**日本比較政治学会** Japan Association for Comparative Politics

〒560-0043 豊中市待兼山町1-6

大阪大学大学院法学研究科内

FAX: 06-6850-5146 E-mail: jacp@law.osaka-u.ac.jp

ホームページ: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>